

経済学会第 634 回例会

2024 年 7 月 17 日

日本経済の現状を考える

金京拓司

日本銀行は 2024 年 3 月に、賃金と物価の好循環の強まりを理由に、マイナス金利、イールドカーブ・コントロール、ETF 買い入れの枠組みを撤廃し、10 年以上続いた異次元金融緩和に終止符を打ちました。この決定は、日本経済が大きな転換点にあることを象徴しています。しかし、日本の潜在成長率は依然として低水準であり、労働生産性や実質賃金の伸びも長期にわたって主要先進国を大きく下回っています。日本経済が「失われた 30 年」とも言われる長期停滞から脱却したとは、残念ながら言い難い状況です。

また、近年の円安傾向の定着については、その負の側面が強調されることが多くなっています。その原因として、日米の金利差だけでなく、日本の国力の相対的な低下も指摘されています。低成長・低インフレ・低賃金の低温経済に慣れきってしまうことで、日本が徐々に衰退していくのではないかという懸念が広がっています。

このような問題意識の下、本報告では過去 30 年間の日本経済の変化について、企業活動に焦点を当てて振り返ります。主要なデータとして、財務省が公表する法人企業統計調査を利用します。この統計は法人企業を広くカバーしており、日本企業の全体像を捉えるのに最適です。公益性のある学術研究の目的であれば、個票形式のデータ（調査票情報及び匿名データ）も利用可能です。

本報告では、公表された集計データを用いて、企業規模（大企業と中小企業）および業種（製造業と非製造業）別に分けて、日本企業の事業活動や財務状況の長期的な動向を概観します。そこで明らかになった事実をどのように解釈すべきか、皆さんと共に考えていきたいと思えます。